

## マーケットレポート

## 米国 FOMC が 0.75% の利上げを決定

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月14~15日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.75%引き上げ、1.50%~1.75%とすることを決定しました。前回5月のFOMCにおいて、今回のFOMCでの0.50%の利上げが事前に示唆されていましたが、6月10日に発表された5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、約40年ぶりの水準を更新するなど、物価上昇率が高止まりしていることを受けて、利上げ幅は0.75%に拡大されました。また、同時に発表された政策金利見通しの2022年末の中央値は3.4%と、長期的な政策金利の見通しである2.5%を超える水準まで引き上げられました。2022年の残りの4会合で合計1.75%の利上げが実施される見通しとなります。また、経済見通しでは、2022年の実質GDP成長率見通しの中央値が3月時点の2.8%から1.7%に引き下げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、次回7月のFOMCでの利上げ幅について、「0.50%または0.75%となる可能性が高い」と述べた一方、「0.75%の利上げ幅は異例の大きさで、頻繁に行われるものではない」との認識を示しました。また、米国経済の軟着陸は可能であるとの考えを改めて強調した一方で、その難易度が上昇している点にも触れました。

## ◆市場の反応とマーケット情報

6月10日の5月の米CPI発表以降、市場では0.75%の利上げが急速に織り込まれ、株式市場の下落、金利上昇、円安ドル高が進行していました。市場では利上げ幅の拡大は冷静に受け止められ、パウエル議長が記者会見で0.75%の大幅利上げは異例なものだとの認識を示したことや、大幅利上げが物価抑制に繋がるとの見方などから安心感が広がりました。結果、数日間の市場の動きが巻き戻され、株式市場は反発し、また金利の低下と円高ドル安が進行しました。

		6月14日	6月15日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	30,364.83	30,668.53	303.70	1.00%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.473	3.284	▲0.189	-
為替	米ドル/円	135.47	133.84	▲1.63	▲1.20%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。債券の騰落率は利回りの変化幅。米ドル/円はNY時間の終値。

## ◆今後の見通し

高止まりする物価上昇率を抑制するためにFRBが積極的な金融引き締めを進めると見込まれる中、米国経済の後退を回避できるかが今後の焦点とみられます。パウエル議長は「消費者の経済状態はよく、消費低迷の兆候は見られない」との見方を示しているものの、市場では急激な金融引き締めが米国の景気後退につながる懸念も高まっています。

米国株式市場では、積極的な利上げによる経済への悪影響および量的引き締めによる需給悪化への警戒感や、根強い物価上昇圧力を背景に暫くは値幅の大きな展開を見込みます。米国債券市場では、量的引き締めによる需給悪化の可能性や高い物価上昇率への懸念を考慮すると、金利水準が引き続き上昇する可能性も想定されます。一方で、物価上昇にピークアウトの兆しが見られた場合には、急激な金融引き締めの継続への懸念が後退することで株式市場の上昇と金利の低下に繋がる可能性も想定されます。次回の7月FOMCでの利上げ幅は今後の物価動向次第とみられ、米国の物価指標に引き続き高い注目が集まります。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。